

調達管理番号・案件名

26a00079_ペルー国リマカヤオ都市圏公共交通マスタープラン策定プロジェクト

質問と回答は以下のとおりです。

2026年5月25日

質問番号	ページ	項目	質問内容	回答
1	7	7.契約交渉権者決定の方法 (1)評価配点表以外の加点について 1)業務管理グループ制度及び若手育成加点 本案件は、業務管理グループ(副業務主任者1名の配置)の適用対象案件ですが、「若手育成加点」は適用しません。	指示書 p.7 では若手育成加点が適用されない旨記載されていますが、『コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン』p.26(4.若手育成加点(1)加点対象契約)では、加点対象外の例として業務主任者の格付目安が1号の契約が挙げられています。 本件は業務主任者の格付が2号であるにもかかわらず、若手育成加点が適用されない理由は何でしょうか。	本件業務では、革新的な取組や柔軟な発想が求められることから、主任者を含む業務実施体制全体における若手人材活用の考え方を重視します。特に、若手業務従事者が業務主任者を担う体制の提案については積極的に評価の対象とします。 上記の観点は業務管理グループにおける「若手育成加点」ではなく、「2.業務の実施方針等」の(1)業務実施の基本方針、業務実施の方法 および(2)要員計画に関する評価項目の中で、業務の質、実効性及び成果の確保に資するか、という観点から評価します(若手育成加点での評価は二重評価となるため実施しません)。 また、主体的に責任を担い得る若手人材が業務の中核を担う体制が合理的に構築されている場合には、その体制および人材活用の考え方を評価対象とします。
2	9	第2章 特記仕様書(案) 【1】本業務に係るプロポーザル作成上の留意点 1.企画提案を求める水準	応募者は、本特記仕様書(案)に基づき、発注者が相手国実施機関と討議議事録(以下、R/D)で設定したプロジェクトのアウトプット~とありますが、当該討議議事録を共有いただくことは可能でしょうか。	R/Dの写しデータを配付資料(社会基盤部都市・地域開発グループ第一チームへメール連絡が必要)としてお渡しいたします。既に他の配付資料を請求頂いている企業に対しては、当部より追加配付の旨連絡いたします。公開資料ではないため、取り扱いにご注意ください。
3	12	第2条 業務の背景 ・R/D 署名:2026年3月6日	R/Dの写しを共有していただくことは可能でしょうか。	同上。
4	12	2. 本業務に係る実施方針及び留意事項 (1) 調査実施方針 基礎調査1	ペルー国 リマ・カヤオ首都圏において公共交通シフトがもたらす気候変動緩和効果に係る情報収集・確認調査(公共交通システムの検討)最終報告書(2026)のp.3-1においてアクティビティ・ダイアリ調査(ADS)、p.3-6において表明選好調査について言及されています。調査結果のデータベースを提供いただくことは可能でしょうか。	アクティビティ・ダイアリ調査および表明先行調査のデータベースは個人情報が含まれるため配布不可となりますが、調査のコード表および再委託契約のファイナルレポートを配付資料(社会基盤部都市・地域開発グループ第一チームへメール連絡が必要)としてお渡しいたします。既に他の配付資料を請求頂いている企業に対しては、当部より追加配付の旨連絡いたします。公開資料ではないため、取り扱いにご注意ください。

5	13	②プレJCCの開催	ATUが2025年11月17日にプレJCCを実施し、「セクターを越えた関係組織の連携、協働責任の必要性について確認された」とのことですが、関係機関の方針を確認するため、意見交換の内容が分かる議事メモ等を共有頂くことは可能でしょうか。	プレJCCのMM(議事次第およびプレゼン資料データ)を配付資料(社会基盤部都市・地域開発グループ第一チームへメール連絡が必要)としてお渡しいたします。既に他の配付資料を請求頂いている企業に対しては、当部より追加配付の旨連絡いたします。スペイン語版のみの共有となります。
6	21	第4条 業務の内容 2.(1)①選定されたパイロット地区におけるフィードバックシステムのパイロットスタディ	パイロット地区は誰がいつ決定するのでしょうか。	業務開始後、早い段階で実施機関およびJICAと協議して決定します。
7	32	②研修員受け入れ	案件概要表で研修員受け入れについて言及されていますが、特記仕様書には言及されていません。本件の研修については都度契約型で、本体契約とは別契約として切り分け、提案書において評価の対象とならない形でしょうか。あるいは、提案書の中で本邦研修あるいは第三国研修について提案する形でしょうか。その場合、費用について別見積もりとするのかどうかについてもあわせてご教示願います。	案件概要表の更新が漏れておりました。本業務内では本邦研修および第三国研修を想定しておりませんので、別見積もり提出の必要はありません。
8	32	(5)インプット 1)日本側 ②研修員受け入れ	②研修員受け入れとは、カウンターパートからの研修員を受け入れるということでしょうか。またその費用は受託者が負担するのでしょうか。	同上。
9	32	(5)インプット 1)日本側 ③各種ワークショップ、現地セミナーへの有識者派遣	③現地セミナーへの有識者派遣とは誰のことでしょうか。またかかる費用は受託者が負担するのでしょうか。負担する場合は具体的に何人が何回渡航するのでしょうか。別見積りか本見積りかどちらでしょうか。	本邦からの有識者派遣は2名程度、現地渡航1回(移動日含む6日)を想定しております。人選は業務開始後、JICAと協議して決定することとします。有識者派遣の経費はJICA負担(直営)を想定しています。
10	46	4.見積書作成にかかる留意事項(4)定額計上について	合同調整委員会(JCC)に係る費用は、見積書への計上が必要でしょうか。	JCC会場は実施機関の事務所内での開催を想定しているため、会場費は発生しない想定です。実施機関とのやり取りは基本的にスペイン語となりますので、日本語⇄スペイン語、もしくは英語⇄スペイン語通訳の要否については受注者側で判断し、必要があれば見積もり内に計上してください。

以上